

地域の情勢報告

北海道農政事務所

北海道の農林水産業の概況等について

1. 北海道の農林水産業の概況について

耕地面積は全国の26%を占め、大規模で多様な農業経営を展開（1経営体当たりの経営耕地面積28.5ha）。農業産出額は全国の14%を占める。

64歳以下の農業就業人口割合は57.2%と都府県より高く、営農類型別農業所得は、水田作、畑作、酪農いずれも近年増加。

RTK-GNSS（GPS等）ガイダンスシステムや自動操舵装置の全国累計シェアの約8割以上は北海道内に導入。また、**搾乳ロボット**の導入・稼働（H29：431台）が増加しており、規模拡大や労働負担を軽減。

農林水産物・食品の**輸出額は858億円（H30、前年比118.8%）**。ホタテ貝等の水産物が663億円（77.3%）、牛乳、米等の農産物が179億円（20.8%）。

6次産業化認定件数は154件。全国の6%を占め、うち品目別の割合では、畜産物が29.5%、野菜が29.5%と2品目で5割以上を占める。

2. 地域の先進的な取組などについて

（1）和菓子の直接輸出（株）とかち製菓：中札内村

平成25年、和菓子の輸出開始。28年にはマレーシアに現地法人を設立し直接輸出を開始。30年、和菓子では**国内初のマレーシアのハラール認証**を取得。

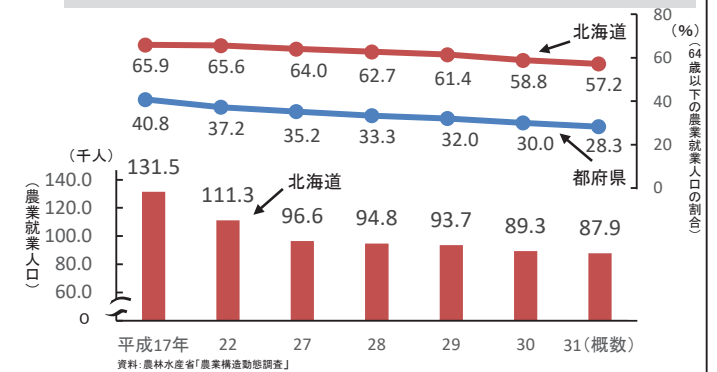
（2）有機畜産物JAS国内認証第一号（津別町有機酪農研究会：津別町）

平成12年から有機牛乳の生産に取り組み、平成18年には**国内初の有機畜産物JAS認証**を取得し、乳業メーカーに出荷するほか、学校給食に提供。

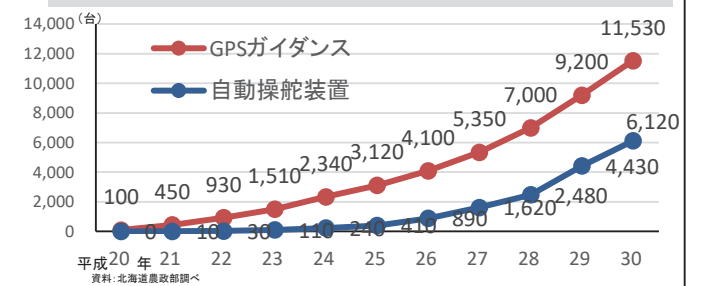
（3）GPS自動操舵システムの導入（斜里町農業ICT推進協議会：斜里町）

平成29年度に産地パワーアップ事業を活用し、**トラクターGPS自動操舵システムを309台導入**。1経営体当たり平均で約30%の省力化を実現。

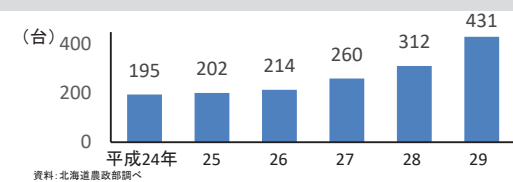
北海道の農業就業人口と64歳以下の農業就業人口の割合の推移



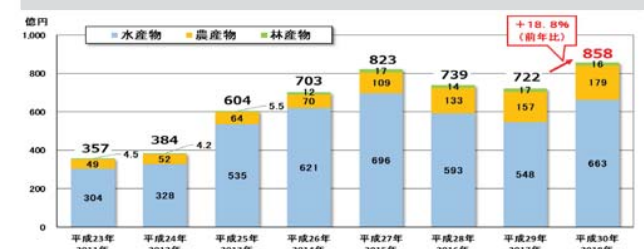
GPSガイダンス及び自動操舵装置の累計出荷台数(北海道向け)



北海道の搾乳ロボット稼働台数



北海道における農林水産物・食品の輸出額の推移



北海道開発局

北海道の農林水産業の概況等について

1. 北海道の農業(生産基盤)の概況について

- ① 北海道は全国の約1/4の耕地面積(114千ha)を有し、50a以上に整備された水田は全体の24%、1ha以上は14%となっており、全国に比べ高い整備率。引き続き国と道が連携して農地の大区画化・汎用化を推進。
- ② 一方で、農業水利施設の老朽化が進行する中で、近年台風等による短時間強雨が多数発生。このため、排水機能の強化を推進するなど、農地や農村の強靱化を図ることが課題。
- ③ また、スマート農業を全道的に推進するためには、北海道の農地・農村の特性(農地の広大さ、家屋の点在)を考慮した、光ファイバ等のブロードバンド環境の整備が急務。

2. 先進的な取り組みについて

- ① 中富良野町周辺の水田地帯においては、大区画化と地下水位制御システムを一体的に整備することによって、農作業の省力化と高収益作物(たまねぎ)の生産拡大が図られた。この結果、一戸当たりの農業粗収益は約1.6倍向上(13,390千円→21,228千円)。
- ② 士別市では、水田の大区画化と用排水改良を契機として、約80戸の小規模個別経営から4つの組織経営体への集約化を推進。併せてICT技術(GPSガイダンスシステム等)の導入により、生産コストの低減(13,000円/60kg→8,500円/60kg)が実現。

水田50a以上の区画整備済面積(H29)

	水田面積	整備済面積	整備率
全国	2,418千ha	246千ha	10.2%
北海道	222千ha	54千ha	24.1%

農林水産省
「耕地及び作付面積統計」農業基盤情報基礎調査」
を基に北海道開発局が作成

北海道の田畑別排水状況

排水状況	面積	割合
排水良好	11.5万ha	51.8%
排水不良	10.8万ha	48.2%

排水状況	面積	割合
排水良好	57.1万ha	61.9%
排水不良	35.3万ha	38.1%

資料: 農業基盤情報基礎調査(H28)

短時間強雨の発生

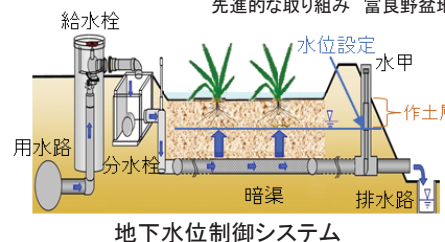
北海道において、時間雨量30mmを超える雨が約30年前の約1.7倍になるなど、近年、短時間強雨の発生回数が増加しています。

道内アメダス100地点当たりの時間当たり30mm以上の降雨発生回数



※データ提供: 一般財団法人 日本気象協会北海道支社

先進的な取り組み 富良野盆地地区(国営農地再編整備事業)

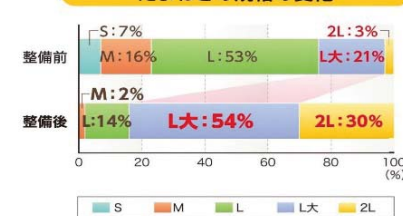


地下水位制御システム

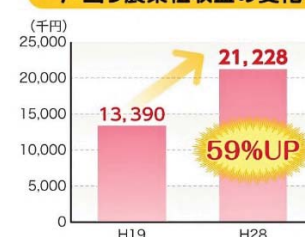
たまねぎの作付面積の変化



たまねぎの規格の変化



戸当たり農業粗収益の変化



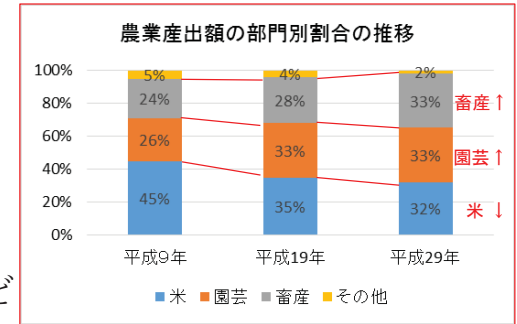
資料: JAふらのの資料から中富良野支所分を北海道開発局が試算

東北農政局

東北農政局管内の農業の概況等について

1. 東北農政局管内の農業の概況について

- ①全国の経営耕地面積の約20%、農業産出額の約15%を占める**食料供給基地**。
- ②水田が耕地面積の約7割を占める「米どころ」。野菜や果実、畜産の産地も多く、**農業産出額**（平成29年1兆4,001億円）の部門別割合は米、園芸、畜産がほぼ3分の1ずつ。
- ③東日本大震災による**津波被災農地**18,810ha（除転用面積）のうち**91%**で復旧完了（平成30年度末）。→岩手県 550ha（100%）、宮城県 13,610ha（99%）、福島県 3,040ha（67%）
- ④原子力被災12市町村では、営農休止17,298haのうち**営農再開**は4,345ha（約25%）に止まっている。（平成29年度末）。



2. 東北地域の先進的な取組などについて

(1) 本州最大規模の経営面積を実現（岩手県）

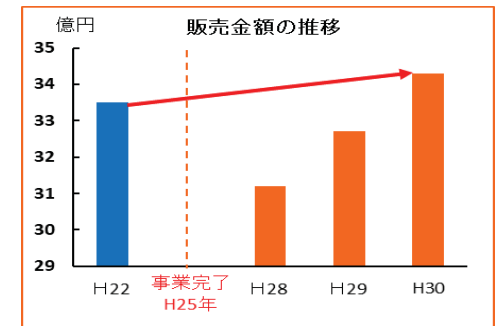
- ①（株）西部開発農産（北上市和賀町、昭和61年設立）は、条件の悪い農地も含め借地及び作業受託により、**経営面積を拡大し、現在、900ha（約4,500筆）**で米、大豆、小麦、そば、飼料用作物等を栽培 ⇒ **農地の集約化が課題**。
- ②平成29年には、米など4品目でJGAP及びASIAGAPの認証を取得したほか、**点在農地増加による利益率低下対策の一環として、自社で繁殖・肥育した肉牛を提供する直営焼肉店をオープン**。

（株）西部開発農産管理ほ場図（作付作物ごとに着色）



(2) 東北一のいちご産地復興の取組（宮城県）

- ①宮城県亘理町、山元町では、東日本大震災の津波により、いちご栽培農家380戸、いちご栽培面積96haの約95%が耕作不能化。
- ②東日本大震災復興交付金等を活用して、高設養液栽培方式を導入したいちご栽培用ハウス団地7か所（103ha）を新たに整備。平成30年には、販売金額で被災前（約33億5千万円）を上回る約34億3千万円を達成。
- ③被災後に新規参入した（株）GRAでは、独自に、いちごの**ブランド化、6次産業化、輸出等の取組**を展開。



関東農政局

1. 管内の農林水産業の概況について

- 関東における農業産出額は、平成21年までは減少傾向で推移してきたが、22年以降は増加傾向。

【背景】米の産出額が下げ止まり、野菜と果実の産出額が増加傾向で推移

【例1】群馬県のキャベツ：25%増(21年:133億円→29年:166億円)

《主な理由》春先の気温の高まりによる出荷開始時期の早期化に伴う、作業の平準化、二期作の実施の結果、延べ作付面積が増加

【例2】長野県のぶどう：95%増(21年:106億円→29年:207億円)

《主な理由》作付けが、シャインマスカット、ナガノパープルなど、販売価格が高い品種へとシフト

<近時の懸案事項>

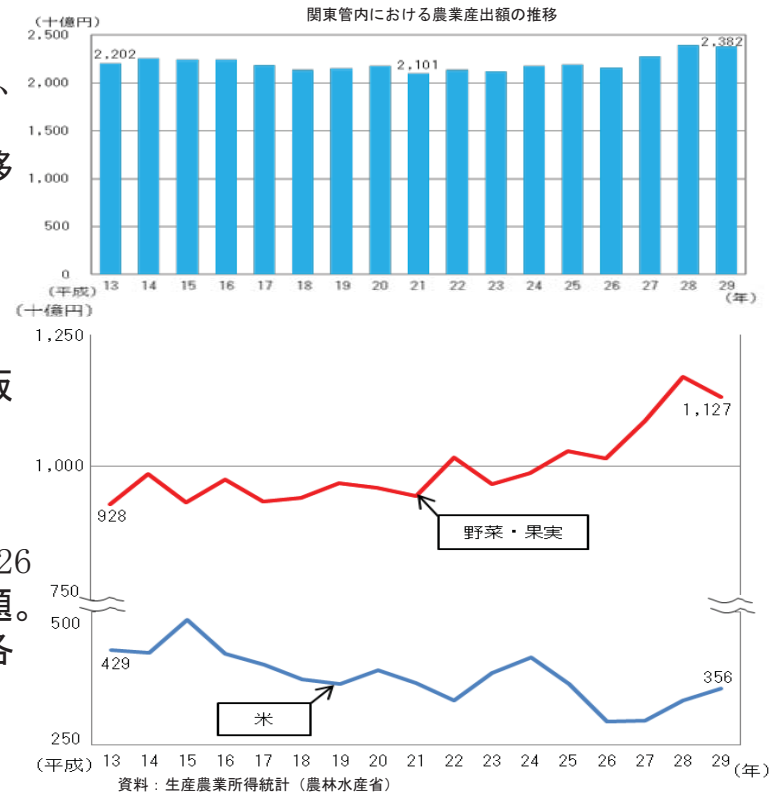
- 台風15号により、千葉県を中心にハウス、畜産等の被害(360億円(9月26日時点))が発生。今後、支援策が決まれば、その周知及び早期実施が課題。
- 埼玉県及び長野県で、豚コレラ陽性の飼養豚と野生イノシシが発生。各都県に対する、飼養衛生管理及び野生イノシシ捕獲強化の徹底が課題。

2. 地域の先進的な取組などについて

○ フランスの実需に応じ、国内産地を自ら発掘し輸出に取り組む商社

(株)テロワール・アント・トレンジョン・ジャパン (東京都)
国内の農業生産者や中小食品製造業者等約80者の共同出資により、27年1月設立。

- フランスの卸業者(兼小売)を通じて、消費者ニーズやレストランからの引き合い情報を入手。
- 青果物は、ニーズに合った品質確保のため、国内の生産者を自ら発掘し直接調達。
- 和牛は、高級部位のみならず、現地の嗜好にあったモモ、ランプ等の赤身肉も展開。
- 月3便の空輸では、簡易なチルド梱包により輸送コストを低減。また、フランスの卸業者と直接取引することで、中間マージンを削減。
- 今後は、オランダ、ドイツへの展開を計画中。



←小売店(パリ)
【大葉、ミツバ、枝豆、みょうが、ししとう、わさび、しめじ、エリンギ、椎茸等の日本産青果物】



←日本産わさびのユーザー
【パリ=ミシュラン3つ星フレンチレストランのシェフたち】

北陸農政局

北陸農政局管内の取組について

1. 管内の農林水産業の概況について

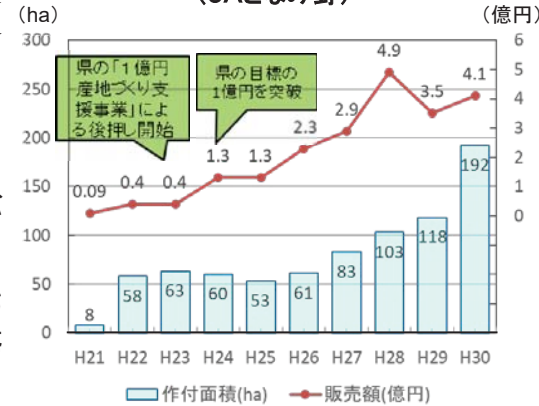
北陸地方は水、土壌条件に恵まれた水稲の良質米産地であり、水田が耕地面積の9割、米が農業産出額の6割を占めるが、農業産出額の減少等を踏まえ、水稲から高収益作物への転換に各県で取り組み始めている。

一例として、富山県では、砺波地域において、強い農業づくり交付金、産地パワーアップ事業等を活用し、JAが中心となって水田でのたまねぎ生産を推進し、作付面積及び販売額が拡大している。

また、福井県では、国営坂井北部地区で造成された畑地において、JAが中心となってかんがい用水を利用した加工・業務用キャベツ等の作付拡大が進むとともに、鉄コンテナ等を利用した流通コストの削減に取り組んでいる。

北陸管内では、本年7月以降の豚コレラの発生と陽性イノシシの確認を踏まえ、感染拡大防止に向けた経口ワクチンの散布、捕獲強化対策等を実施している。

たまねぎの作付面積、販売額の推移
(JAとなみ野)



資料：農林水産省調べ

流通コストの削減の取組み
(JA花咲ふくい)



鉄コンテナを利用した出荷(キャベツ)

2. 県拠点を中心とした農福連携の推進について(令和元年度)

農福連携については、関係者間の相互理解の促進が重要であることから、新潟県においては県拠点が主導する形で、県内の関係行政機関や農業者、福祉事業所等が参画した「新潟県農福連携セミナー(7月、3会場)」の開催や「新潟県農福連携推進連絡会議(9月)」を立ち上げ、積極的に推進している。

当該セミナーでは、農業者や福祉事業所、行政関係者等のべ約180名(うち福祉事業所41名)の参加があった。参加者による意見交換を通じ、認識が共有され、関係機関の更なる連携を図る契機となった。

今後、シンポジウム(新潟市、12月)の開催も予定している。

新潟県農福連携セミナーでの農作業の見学

(阿賀野会場)



ひまわりの種の
選別作業の様子を見学

(長岡会場)



苗箱洗浄機を使用した
苗箱洗い作業

東海農政局

管内の農林水産業の概況等について

1. 東海農政局管内の農林水産業の概況について

- 東海3県**は、山間・高冷地域から温暖地域まで、地域特性を活かした様々な営農が行われており、特に野菜・花きを中心とする園芸が盛ん。農業産出額は5,526億円（平成29年）で全国の約6%。愛知県田原市は市町村別で全国第1位の産出額（883億円）を誇る。
- 平成30年産の愛知県の小麦生産は、収量性の高い「きぬあかり」への品種転換等により単収（423kg/10a）が全国第1位。
- 中京の大消費地のほか、阪神の大消費地にも近いことから、食品製造業や卸・小売業が多いことも特徴。
- なお、管内では昨年9月に豚コレラが発生し、防疫措置の徹底とともに、生産者等地域に寄り添った早期経営再開の支援等が喫緊の課題。

2. 東海地域の先進的な取組などについて

- 岐阜県**では、「食・モノ・観光」を一体的にPRする「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」を立ち上げ、官民協働で「ぎふブランド」の海外展開に取り組んでいる。とりわけ、飛騨牛、鮎、かきをリーディングブランドに、アジア、豪州、北米、EUへの輸出拡大を推進中。
- 愛知県**では、国家戦略特別区域「農業支援外国人受入事業」により、全国に先駆けて派遣事業者が外国人材を県内の農業法人等に派遣。当該事業による外国人材は着実に増加しており、今後は特定技能の在留資格に係る制度に段階的に移行。
- 三重県**では、障害者の施設外就労の定着と所得向上のため、「農福連携による次世代型農業モデル構築事業」（県単事業）を創設し、農業ジョブトレーナーの育成・派遣、マッチング等を行う「地域ノウフクセンター（仮称）」の設置やノウフクブランドの構築に向けたマルシェの開催等を推進中。



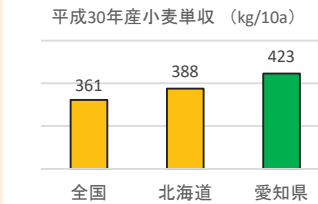
キャベツ
東海管内の収穫量は全国の約18%
（収穫量全国順位）
愛知県 2位
三重県 26位



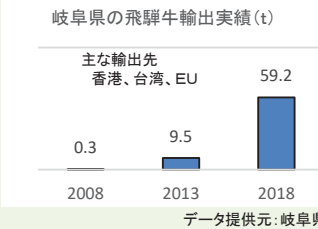
観葉植物
東海管内の出荷量は全国の約65%
（出荷量全国順位）
愛知県 1位
三重県 2位



かき
東海管内の収穫量は全国の約14%
（収穫量全国順位）
岐阜県 4位
愛知県 5位
三重県 15位



H29年	飲食品製造業事業所数
岐阜県	533 (22位)
愛知県	1,291 (3位)
三重県	536 (21位)



肉用牛（黒毛和種）
岐阜県の飛騨牛、三重県の松阪牛、伊賀牛はブランド牛として有名（飼育頭数全国順位）
岐阜県15位
三重県19位



派遣先経営体で働く外国人



農業ジョブトレーナー養成講座
データ提供元：三重県

出典の記載のないものは平成31年3月時点における統計等の公表データ等を使用

近畿農政局

1. 管内の農林水産業の概況について

- **農業経営体数は全国の約10%**の一方、**耕地面積、農業産出額は約5%**で、1経営体当たりの面積は全国の半分。
- また、**担い手への農地集積は**、滋賀で進んでいる（60%弱）が、他地域では都市部・果樹地帯が多いこと等から**10~30%弱**。
- 一方で、地域の特色を活かし、**各府県で多様な営農が展開**（滋賀の環境保全型農業、京都のブランド野菜、大阪の都市近郊農業、兵庫の但馬牛・神戸ビーフ、奈良の小菊・ハウス柿、和歌山の梅・みかん・柿等など）。
- **輸出、6次産業化、農泊等の取組事業者・地域も多く全国の約10%（GFPなど）**。全国のモデルになる事業者も存在。
- 今後、担い手確保、農地集積・集約等を通じ、生産力の維持強化等が課題。
- なお、昨年台風21号による倒伏等ハウスは大阪、和歌山で6割復旧（再建中を含む）。また、滋賀では、9月末より、野生イノシシでの豚コレラの感染拡大を防ぐため、経口ワクチンを散布。



滋賀 環境保全型農業(環境こだわり農産物)に取り組むほ場(水稲)



和歌山 みかん



京都 九条ねぎ ほ場



大阪 水なし

2. 地域の先進的な取組などについて

- (1) **神戸ビーフの直接輸出が実現**（兵庫県姫路市・和牛マスター株式会社）
欧米向け神戸ビーフは、これまで県内に対応可能施設がなく、鹿児島で食肉処理し関係者に大きな負担。姫路に施設を整備したが、欧米向けHACCP認定に時間。閣僚会議（工程表）に基づく迅速な認定により、**以降、米国 1.3トン（27頭、ロイン系）、EU 0.4トン（13頭、同）の直接輸出が実現**。今後更に増える見込みで、関係者は大きな期待。
- (2) **京都府北部の集落営農と南部の法人が連携**（久御山町・京葱SAMURAI(株)等）
水稲中心で収益性と担い手不足が課題の**集落営農**と、高い技術と全国レベルの販路を持ち規模拡大意欲はあるが近隣農地の不足が課題の**農業法人がコンソーシアムを形成**。法人による京野菜の栽培指導と生産委託・買取・販売等を行おうとする取組を開始。
集落営農では収入確保や農地維持、法人では京野菜の生産・販路拡大が可能となる**ウィン・ウィンの関係の構築が期待**でき、府はこれらを拡げていく考え。



↑今年6月、神戸ビーフ出発式（和牛マスター(株)）



←京都府久御山町京葱SAMURAI(株)

中国四国農政局

管内の農林水産業の概況等について

～ 中山間地域独自の取組の推進 ～

1. 中国四国管内の農林水産業の概況について

- 中山間地域の割合は60.5%（全国43.9%）
- 担い手への農地の利用集積割合は28.3%（全国56.2%）
→ 米の生産費は、16万1,042円/10a（都府県13万1,043円/10a）
（2割以上も高い）

2. 中国四国地域の先進的な取組などについて

（愛媛県における樹園地の再編復旧）

平成30年7月豪雨からの復旧に向けて、県が選定したモデル地区(4地区)で再編復旧による産地の再生。

（中国四国地域は農福連携の取組先進地）

- 就労継続支援A型：（有）岡山県農商は障害者を戦力として雇用するためNPO法人を設立し、就労受け入れを実現。
- 就労継続支援B型：香川県では、協議会を設立し、県（農業・福祉部局）、JAが連携し、農・福をマッチング。
- 農政局では、支局が福祉事業所等を訪問し(計126回(今年2～8月))、支援策の紹介による農・福のマッチング活動などを推進。

（スマート農業）

- 人手不足などの課題解決に向け、管内10地区で実証事業を実施。高知県では、施設園芸の環境制御にAIやIoTを融合させたシステムを開発中。
- Society5.0について、各省が連携し、中国四国地域の連携体制を構築。

（棚田サミット）

10月13日～14日、山口県長門市において第25回全国棚田サミットが開催。

中国四国地域における農福連携の取組事例



中山間地域におけるスマート農業の取組



九州農政局

1. 九州管内の農林水産業の概況について

農業産出額は平成22年度から7年連続で増加し、全国の19.6%を占める一大食料基地(九州1兆8千億円、全国9兆4千億円(H29))。

部門別では、米を中心とした農業から野菜や畜産へ移行(米S40:42%→H29:10%、野菜S40:9%→H29:25%、畜産S40:19%→H29:45%)。

その結果、畜産や野菜生産が盛んな鹿児島(2位)、宮崎(5位)、熊本(6位)が全国上位10県にランクイン。

九州の港等からの農林水産物・食品の輸出額は957億円(H30)で、前年比111.5%。

主な輸出先国・金額(主な品目)は、中国199億円(丸太)、韓国160億円(ビール)、米国157億円(ぶり、牛肉)。

2. 茶産地を牽引する先進的な取組について

鹿児島県堀口製茶(有)は、茶の栽培(契約農家を含め約270ha)から荒茶製造・販売に至る茶業一貫経営を行うとともに、販売部門として(株)和香園(わごうえん)を併設。先進的な取組により地域全体の活性化に貢献。

(1) スマート農業の実践

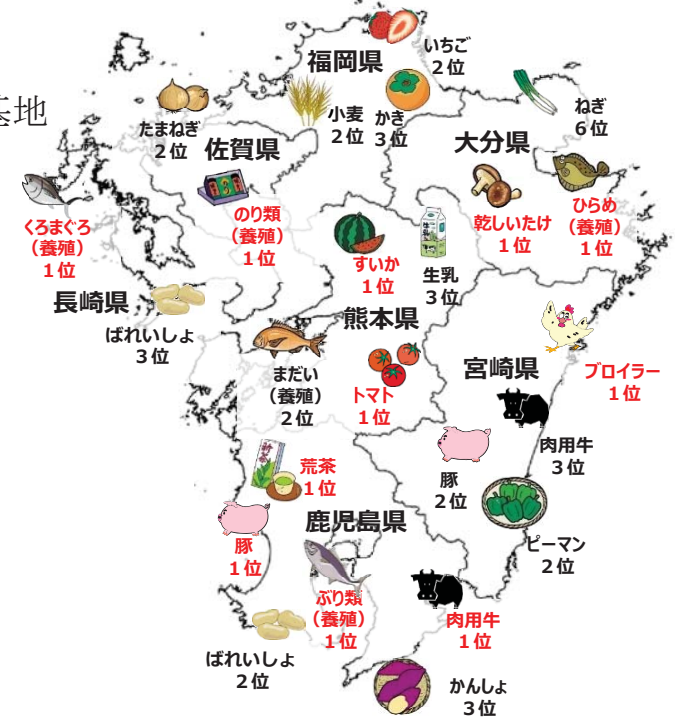
ロボット摘採機や凍霜害対策等のための自動散水制御装置等を活用し、労働時間の縮減(管理作業時間▲40%目標)と連続散水に比べ76%の節水。

(2) 輸出の展開

ASIAGAP及び有機JAS認証の取得により、輸出に対応した茶葉を生産し、米国、台湾に抹茶原料等を輸出。また、自社ブランド「TEAET(ティーエット)」を確立し米国の専門店等に供給(輸出額557百万円(H27)→976百万円(H29))。

(3) 産地維持への支援

後継者や労働力不足に対応するため、契約農家間での農地集積のマッチング、作業支援や自社所有機械の安価での貸し出し等により、産地を維持していく取組を実施。



産出額が全国順位で上位の主要品目



スマート農業の実践(ロボット摘採機)

沖縄総合事務局農林水産部

沖縄県の農林水産業の概況等について

1. 沖縄県の農林水産業の概況

(1) 農林水産業の位置付け

沖縄県において、農林水産業は産業・雇用面で重要な役割を果たしており、特に離島で顕著である（産業別就業者数全体に占める農林水産業の割合は、全国平均3%台に対し、沖縄（H27）では、県全体で4.5%、離島で15.9%）。

(2) 農業産出額

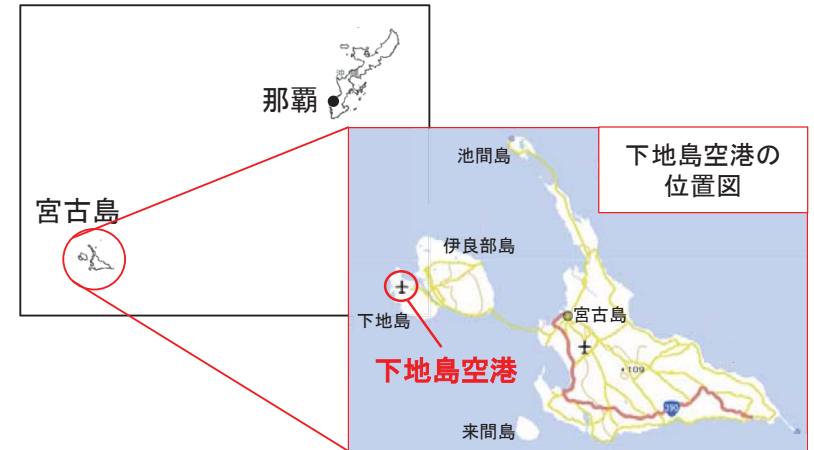
沖縄県の農業産出額は、近年、900億円前後で推移してきたが、平成28、29年の2年連続で1,000億円を超えている。平成29年の1,005億円のうち、肉用牛が約23%、さとうきびが約17%を占める。

2. 沖縄県内の先進的取組（下地島空港でのCLTや県産材の活用）

今年3月に開業した「みやこ下地島空港ターミナル」（宮古島市）では、CLT（直交集成板）※1や沖縄県産材※2が積極的に活用されている。

※1）林野庁事業を活用してCLTが積極的に使用され、空港ターミナルとして全国で初めてCLTを屋根の構造材に採用するとともに、1棟当たりのCLT使用量は日本一となっている（日本CLT協会調べ）。

※2）地域の森林・林業をPRするため、ターミナルのカウンターや待合室の家具等には、宮古島で生産された沖縄県特産樹種「テリハボク」が活用されている。



（出典）国土地理院ウェブサイト



北海道森林管理局

管内の森林・林業の概況等について

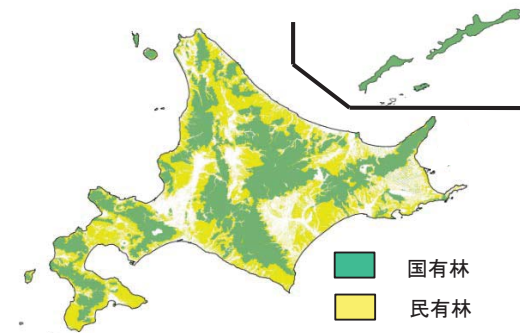
1. 管内森林・林業の現状と課題

- 北海道の森林面積は、全国の約2割にあたる約550万haで、エゾマツ、トドマツなどの北方系の針葉樹とイタヤカエデ、ミズナラなどの広葉樹との混交林が広がる。
- 戦後造林した約150万haのカラマツ・トドマツの人工林が本格的な伐採・利用可能な時期にあるものの、その年齢構成はいびつな釣鐘型になっており、木材の安定供給のためにも平準化を進める必要。
- これまでの丸太の需要は、大半が梱包・パレット、集成材原板が中心で、建築材（構造材）は数%にすぎない。
- 今後は、年齢平準化のための長伐期化を進めるために、大径材の高付加価値化が重要。

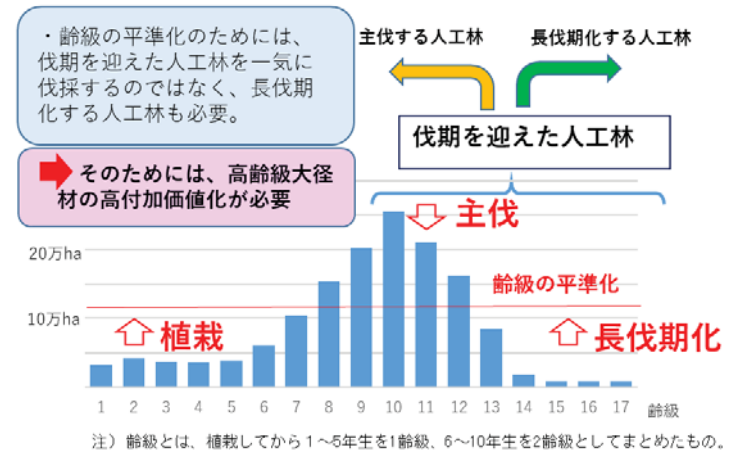
2. 国有林での取組

- 今年度から、一定の径級以上を基準とする大径材の良材主体の原木を、「建築材（構造材）利用」と「エンドユーザーまでのサプライチェーンの構築」を条件とした安定供給システムにより販売。
- 建築材への利用を要件とすることで、川上・川中・川下との協定・連携を持った体制となるとともに、高付加価値化を推進。（通常の一般材に比べ1.2倍の価格で契約ができたところ）
- 今後は、安定供給システムを基礎としたサプライチェーンを活用し木材のトレーサビリティを確立することにより、環境材としてさらなる高付加価値化を目指すとともに、民有林へも協調出荷を促す考え。

○管内図



○北海道の人工林年齢面積(H29.3)



○北海道の製材の用途別出荷割合(H29年度)



東北森林管理局

管内の森林・林業の概況等について

1. 管内の森林・林業の概況について

管内の森林面積は約373万ha。このうち国有林は約165万haで約44%を占め、東北中央部を南北に延びる奥羽山脈、白神山地や北上山地などの奥地山間部から里山にかけて広範囲に位置し、日本三大美林の青森ヒバ林、天然秋田スギ林のほか、スギ、カラマツの人工林、広葉樹林など多様な森林が分布。

管内には、近年、集成材、合板、製材、LVL等の大規模な工場の立地や木質バイオマス発電所の稼働により、木材需要は増加傾向で推移。

東日本大震災で津波によって被災した海岸防災林の復旧・再生（クロマツの植栽、防潮堤整備等）は令和2年度に完了に向け取り組む。

2. 地域の先進的な取組等について

【蔵王山地域におけるアオモリトドマツの再生】

世界的に有名な蔵王の樹氷（スノーモンスター）は地域にとって重要な観光資源。その樹氷を形づくるアオモリトドマツが虫害等による枯損で危機的状況にあり観光面からも懸念。

高標高地で国定公園特別保護地区であり、自然条件・法規制上も慎重な対応が必要。

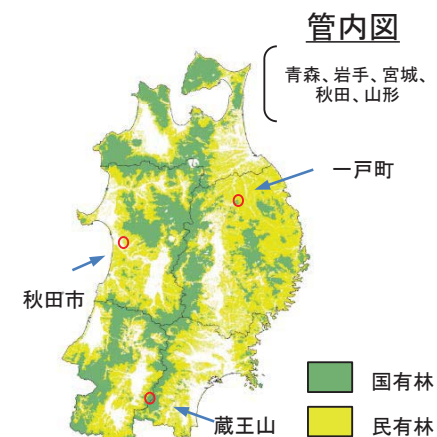
当局が県等と連携して学識経験者等からなる「蔵王地域におけるアオモリトドマツの枯損に係る検討会」を設置し、枯損状況の分析と今後の対応を検討。

播種や稚樹周辺のササ刈払い等の再生に向けた取組と更新作業を試験的に実施、本年度からは新たに稚樹の移植にも取り組む。

【高い生産性を上げている地域の素材生産業】

岩手県一戸町のS社は欧州製の高性能林業機械を導入し、伐倒・造材一人、運材一人の2人システムで高い生産性（60～80m³/日）を実現。

生産性を上げるためには1箇所当たりの面積が多いほど有利であり、私有林の皆伐に加え国有林の立木販売などを活用（民国率6：4）。また、同社は生産した丸太（カマツ）で畜舎の構造材やチップを生産し、高い収益性を実現。



↑アオモリトドマツ稚樹移植の様子



集材を行うハイランダー (ホイール式ハーベスタ) 運材を行うグレモ (ホイール式フォワーダ)

関東森林管理局

管内の森林・林業の概況等について

1. 管内の森林・林業の概況について

管内の森林面積は約408万haあり、このうち国有林面積は約120万ha。その大部分が本州脊梁山脈のほぼ中央部に位置し、利根川、信濃川等の水源地となっている。

管内には、福島・茨城・栃木の3県にまたがる八溝地域や、静岡県の天竜地域といった林業地も所在。北関東から福島にかけては大規模な製材工場等も立地。

また、10の国立公園のほか、国定公園、県立自然公園などが数多くあり、管内の国有林の約4割が自然公園に指定。世界遺産の小笠原諸島や富士山にも国有林が所在。

2. 地域の先進的な取組等について

(1) 全国初の経営管理権の設定

埼玉県秩父地域では、1市4町（秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町）、国（埼玉森林管理事務所）、県、林業関係者で設立した「秩父地域森林林業活性化協議会」に、新たに集約化推進員を配置するなど、地域の林業振興等に取り組んでいる。

秩父市では、森林所有者からの委託を受け市に経営管理権を設定する、「経営管理権集積計画」を6月に公告し、7月に経営管理権を設定（全国第1号）。今後新たな制度の活用を1市4町に拡大し、手入りが遅れた私有林の整備を推進。

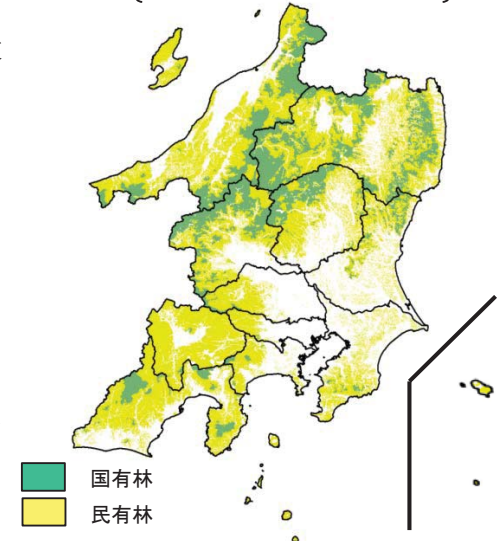
(2) 森林経営管理制度に係る市町村支援の取組

森林経営管理制度等の市町村の新たな業務を支援するため、本年2月に、「関東森林管理局フォレスター連絡会」を発足。3月には神奈川県、6月には茨城県で国・県等の森林総合監理士（フォレスター）による「フォレスターチーム」を結成。人材育成も含め市町村への技術的支援を推進。

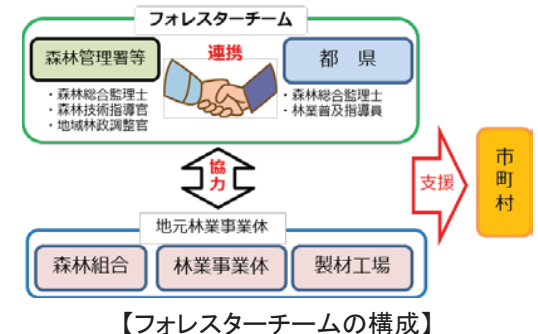
また、管内各地で①森林整備協定に基づく「森林共同施業団地」を設定（団地数：平成26年度：15箇所→令和元年度：25箇所）するとともに、②私有林と国有林が連携した「民国連携システム販売」を推進（協定数：平成26年度：1件→令和元年度：24件）。効率的な路網整備や木材の協調出荷を通じ、民国連携による地域林業の活性化に貢献。

管内図

（福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、静岡）



【活性化協議会の状況】



中部森林管理局

管内の森林・林業の概況等について

1. 管内の森林・林業の概況について

- 管内（富山県、長野県、岐阜県及び愛知県）の森林面積は**243万ha**（人工林102万ha、天然林等：141万ha）。その内、約3割の**65万ha**が国有林であり、三河湾近くの低標高から日本アルプスの山岳地帯まで広く分布。国有林の多くは、地形が急峻な脊梁山脈や信濃川、木曾川等の源流域に位置。
- 人工林ではヒノキが最も多く、**36万ha**と全体の**35%**を占めている。天然のヒノキなどが生育する木曾地方の森林は、良質の木材産地として古くから歴史的・文化的建造物の維持や地場産業の継承・振興に寄与。
- 管内の**素材生産量**は**110万m³**（民国計）あり、10年前に比べ**1.4倍**と増加。長野県ではカラマツ、岐阜県及び愛知県ではスギ及びヒノキを主に生産。また、長野県と岐阜県の林業大学校で若手林業技術者を育成。
- 管内の製材工場等は大型化が進んでおり、主にスギ及びヒノキを活用。カラマツは主に合板用として管外に流通。また、長野県と岐阜県で木質バイオマス発電所の建設が進んでおり、未利用材の活用が拡大。

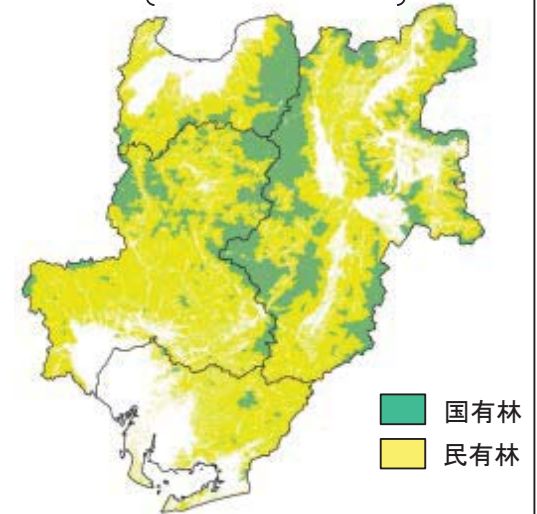
2. 地域の先進的な取組等について

意欲と能力のある経営者の育成 ー労働生産性の向上支援ー

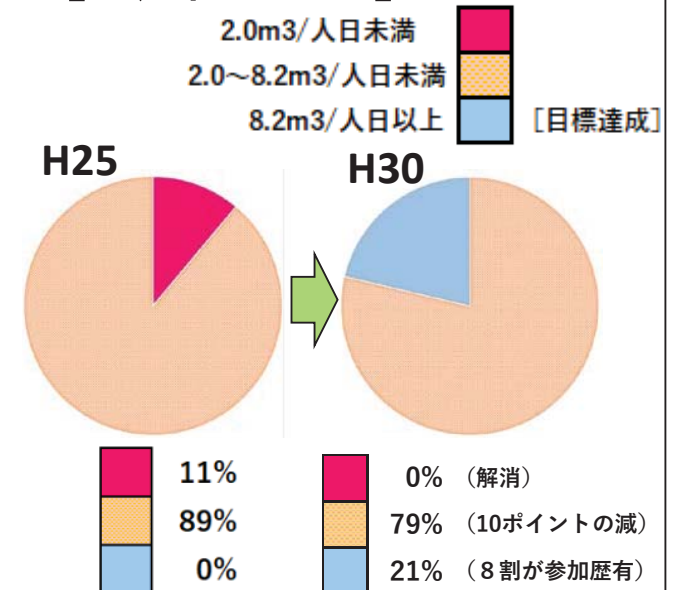
- 木材の安定供給には林業事業体の生産性向上が不可欠だが、平成25年度当時は**2.0m³/人日未満**の事業体が**11%**。
- 生産性向上を支援するため、平成27年度から、局によるモデル事業地の設定、作業日報のグラフ化と隘路の把握、有識者による現地指導等を開始。
- この結果、平成30年度には、モデル事業に参加した事業体を中心に**21%**の事業体が**8.2m³/人日**（林野庁に承認された局目標値）の生産性を達成。
- さらに、モデル事業未参加の事業体も対象とする現地検討会や優良事例発表会を開催し、**2.0m³/人日未満**の事業体は**解消**。
- 今後、モデル事業未参加の事業体も含めて、当局の木材生産を行う事業体全体の一層の生産性向上を目指す。

管内図

〔長野、愛知、富山、岐阜〕



【生産性の向上】



近畿中国森林管理局

管内の森林・林業の概況等について

1. 管内の森林・林業の概況について

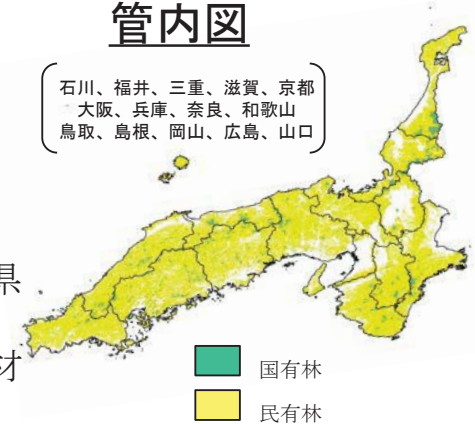
近畿中国森林管理局の管内は2府12県におよび、森林面積は509万ha(全国の約20%)、うち国有林は31万ha(全国の約4%)であり、約800団地に小規模、分散して存在。

管内の素材生産量は、スギ・ヒノキを中心に309万m³(H30)で全国の約14%であるが、ヒノキ生産量(22万m³)全国1位の岡山県、FSCを日本で最初に取得した速水林業(三重県尾鷲市)、古くからの林業地である吉野林業などが所在。

木材産業では、CLT製造の銘建工業(岡山県真庭市)、異樹種集成材製造の中国木材(広島県呉市ほか)などが立地。

管内図

石川、福井、三重、滋賀、京都
大阪、兵庫、奈良、和歌山
鳥取、島根、岡山、広島、山口



2. 地域の先進的な取組等について

(1) 林業大学校等に対する支援

管内には開講準備中を含む9校の林業大学校等の林業の担い手育成機関※が所在。近中局では、講師派遣やフィールド提供による支援を実施。

本年6月には「近畿中国森林管理局管内林業大学校等協議会」を設立し、さらなる連携強化を図る。

※ ふくい林業カレッジ、みえ森林・林業アカデミー、滋賀もりづくりアカデミー、京都府立林業大学校、兵庫県立森林大学校、和歌山県農林大学校、にちなん中国山地林業アカデミー(鳥取県日南町立)、島根県立農林大学校、奈良県【開講準備中】



レーザー計測の現地実習(福井署)



署長による講義(島根署)

(2) 治山事業

管内では平成23年の紀伊半島大水害、平成26年の広島土砂災害、昨年の7月豪雨災害など大規模な災害が連続しており、近中局では国有林の復旧はもとより、被災県からの要請を受けて民有林での直轄事業を4県(石川県、奈良県、和歌山県、広島県)で実施中。

特に、昨年は東広島市に「山地災害復旧対策室」を新たに設置し、10年間、約98億円の全体計画で復旧事業を開始。



東広島地区 民有林直轄治山事業
実施箇所(広島署)
【東広島市黒瀬地区】



国有林の被害状況(兵庫署)
【東山国有林(兵庫県宍粟市)】

四国森林管理局

管内の森林・林業の概況等について

1. 管内の森林・林業の概況について

- 四国の森林面積は約140万ha、国土の約4分の3。国有林は約18万ha。高知、愛媛、香川はヒノキ、徳島はスギの人工林が多く、「魚梁瀬(やなせ)スギ」(高知県)、「久万(くま)林業」(愛媛県)など有名な林業地も存在。
- 近年の大型製材工場、木質バイオマス発電所の稼働に対応し、四国4県の原木生産量は増加しており、平成29年は167万m³と平成24年に比べ4割増。

2. 地域の先進的な取組等について

(1) 四国各地で地域の森林管理をサポートする組織の設立の動き

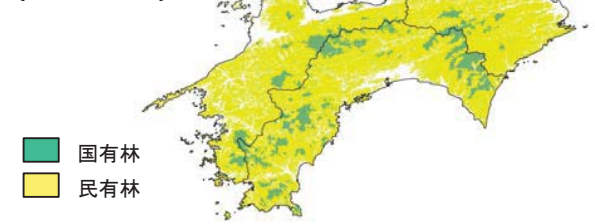
- 本年4月の森林経営管理制度と森林環境譲与税の施行を踏まえ、徳島県では「とくしま森林経営管理協議会」、「やましごと工房(美馬市・つるぎ町・県)」、高知県では「県森林管理システム支援チーム」、「香美市未来の森づくり委員会」等を設定。愛媛県では流域単位で「森林管理推進センター」の設立準備中。香川県では「かがわ森林アドバイザー制度」を創設。
- 四国森林管理局は、本年9月、これらの18の取組事例を掲載した「四国における地域の森林管理の取組事例」を公表。

(2) 地域との林野災害連携協定の締結による山地防災力の強化

- 四国森林管理局では、ドローン41機を7つの森林管理署と本局に配備。職員の約8割が操作技術を習得。四国内の13市町村、徳島県と「林野災害時ドローン活用連携協定」を締結し、豪雨等の災害時にドローンによる空撮画像や画像解析データ等を相互に提供。
- 迅速な被害把握と災害復旧計画の作成のため、本年6月、四国森林管理局と四国4県の治山技術者が合同で、ドローンによる災害箇所の調査から空撮画像解析を行う現地研修会を開催。また、徳島県と山地災害調査合同訓練を実施。

管内図

徳島、香川
愛媛、高知



■高知県中芸5町村との災害連携協定の締結



■四国4県合同山地災害調査現地検討会



九州森林管理局

管内の森林・林業の概況等について

1. 管内の森林・林業の概況について

- ・ 九州局管内は温暖な環境のもと、樹木の成長が早く、全国に先駆けて人工林が利用期を迎えている。
- ・ また、大型製材工場等の新設など、木材需要が増加傾向にあり、中国等に向けた木材輸出も増加。
- ・ こうした状況を背景に管内の伐採量は増加しているが、森林の有する多面的機能の持続的な発揮のためには、伐採後、**確実な再造林が必要**。
- ・ 再造林を着実に進めるためには、シカ被害対策を含め、一般的な造林コストの8割を占める植栽から下刈りまでの**コストの低減が重要な課題**。

2. 造林の低コスト化に向けた九州森林管理局の取組

① 低コスト造林技術の確立

- ・ 平成29年度に「次世代造林プロジェクト」を立ち上げ、森林総合研究所（九州支所・九州育種場）及び宮崎大学と連携して、低コストモデル実証団地を熊本県人吉市の国有林内に設置。
- ・ 団地内を12箇所の試験区に区分。特定母樹から生産したスギ中苗（70～100cmの大きめの苗木）、低密度植栽、無下刈、ドローンによるシカ被害の点検等の様々な手法を組み合わせた**低コスト造林技術の検証**を実施。

② 民有林関係者への普及

- ・ 平成30年度は現地検討会等を延べ17回実施し、**県・市町村担当者や林業関係者**など、計401名が来訪。今年度は、現地検討会参加者をHP等で広く公募するなど、**更なる普及に取り組む**。

管内図

